

令和7年度 中土佐町簡易水道事業会計決算の要領

事業報告書

1. 概況

(1) 総括事項

中土佐町簡易水道事業は、地方公営企業の目的である公共の福祉増進と経済性に主眼を置き事業経営を行ってまいりました。令和7年度の決算概況は下記のとおりです。

令和7年度の簡易水道の給水人口は5,555人(対前年度比129人減)、給水区域内における水道普及率は99.11%となっています。

簡易水道の有収水量は715,674m³で、前年度より20,245m³の減(対前年度比2.75%減)となりました。水道料金の収納率については、現年度分98.06%で前年度比0.04%の増加となりました。

財政状況ですが、収益的収入は、1億4,185万2,268円(税込)となり、その主なものは営業収益で7,722万3,277円(税込)となりました。

一方、収益的支出は、1億3,381万9,805円(税込)で、その主なものは、原水及び浄水費2,026万8,788円(税込)、配水及び給水費2,773万8,090円(税込)、総係費1,460万6,307円(税込)になりました。この結果、当年度純損失は94万5,537円(税抜)となりました。この欠損金につきましては、利益積立金繰入より処理をします。

資本的収支につきましては、収入総額9,680万円(税込)、支出総額1億4,689万6,667円(税込)となり、資本的収入額が資本的支出額に不足する額5,009万6,667円は、当年分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,542,415円及び過年度分損益勘定留保資金41,854,252円で補填しました。補てん後の不足額については、令和7年度分同意済企業債の未借入分5,700,000円で財源措置を行います。

以上が令和7年度における決算概況です。

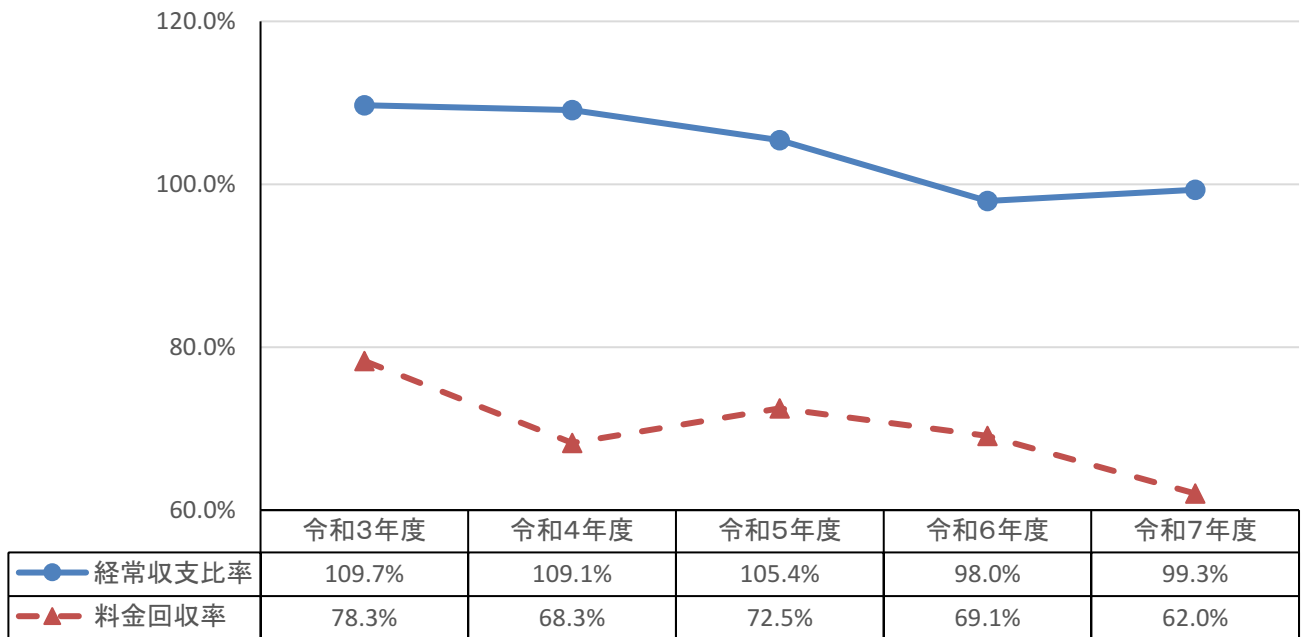
今後、給水人口の減少を考えると水需要の増加は期待できず、これに伴い給水収益の増加は見込めません。一方で、水道施設の老朽化が進み将来の水需要を見極めた水資源の確保及び主要施設の更新のための負担増から簡易水道事業の置かれる状況は厳しさを増すことが予測されますので、一層の経営効率化と財政基盤強化を図り合理性と能率性を発揮することに努めてまいります。

(2) 経営指標に関する事項

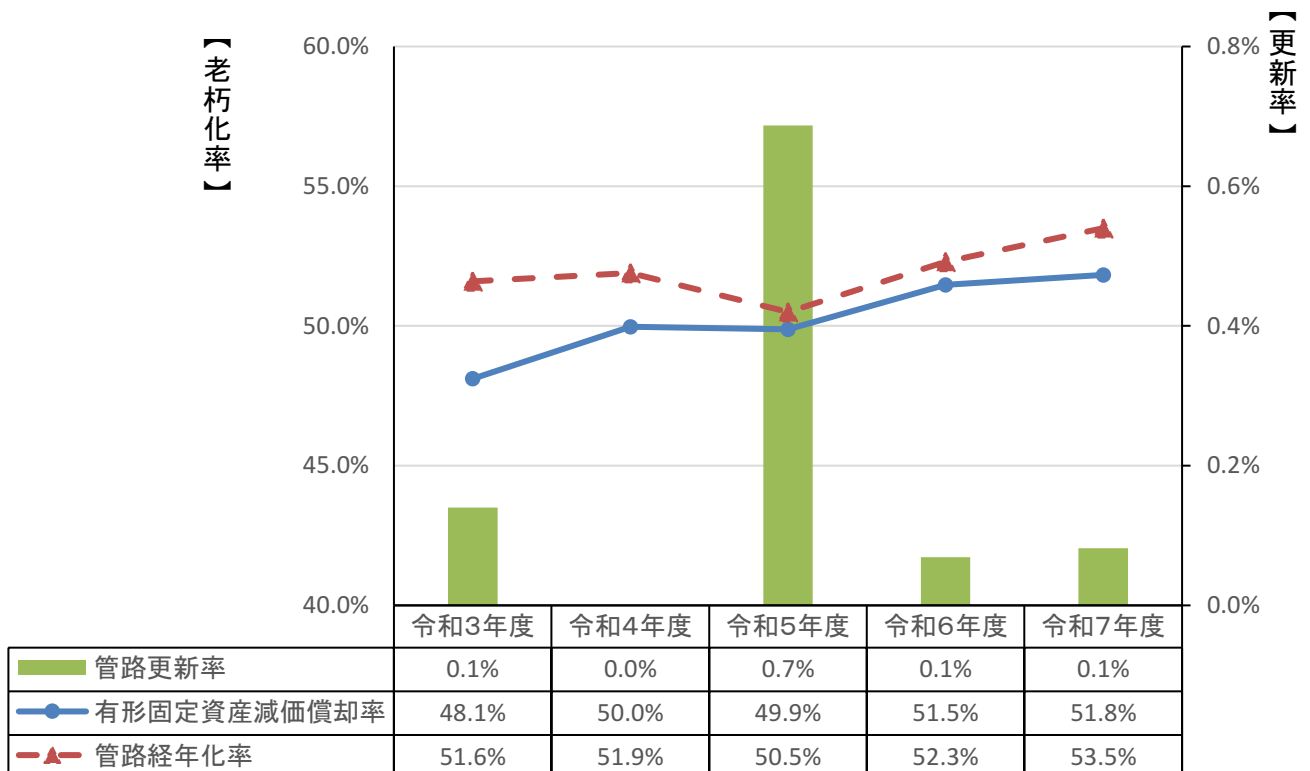
令和7年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、減価償却費の減少及び一般会計繰入金の増加により前年度比1.3%増の99.3%となりましたが健全経営の水準とされる100%を下回っています。なお、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、62.0%となり、事業に必要な費用を給水収益で賄えていない状況(原価割れ)が継続しています。

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比0.3%増の51.8%となり、施設の老朽化度が高い状況にあります。また、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は前年度比1.2%増の53.5%とこちらも老朽化が進んでおり、施設の老朽化の進行に対し更新事業が追いついていない状況にあります。これは、人口減少に伴う給水収益の減少により耐震化・更新事業の財源確保が厳しい状況にあることが要因ですが、南海トラフ地震等の災害に備えるため計画的に更新事業を行い、引き続き安全な水の安定供給に努めてまいります。

経常収支比率・料金回収率の推移



有形固定資産減価償却率・管路経年化率・管路更新率の推移



令和7年度 中土佐町 簡易水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出
収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比 べ決算額の 増減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3 項の規定による支出額に係 る財源充当額	合 計			
第1款 水 道 事 業 収 益	141,350,000	1,573,000	0	142,923,000	141,852,268	△ 1,070,732	
第1項 営 業 収 益	80,493,000	△ 4,123,000	0	76,370,000	77,223,277	853,277	(うち仮受消費税及び地方消費税 7,018,207)
第2項 営 業 外 収 益	60,837,000	5,696,000	0	66,533,000	64,625,137	△ 1,907,863	(うち仮受消費税及び地方消費税 0) ※うち、消費税及び地方消費税還付金 6,435,585
第3項 特 別 利 益	20,000	0	0	20,000	3,854	△ 16,146	(うち仮受消費税及び地方消費税 0)

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用 増減額	地方公営企 業法第24条 第3項の規定 による支出額	小計	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	合 計				
第1款 水 道 事 業 費 用	144,046,000	1,573,000	0	0	0	145,619,000	0	145,619,000	133,819,805	0	11,799,195	
第1項 営 業 費 用	133,246,000	869,000	0	△ 14,222	0	134,100,778	0	134,100,778	124,362,458	0	9,738,320	(うち仮払消費税及び地方消費税 4,904,465)
第2項 営 業 外 費 用	8,750,000	704,000	0	0	0	9,454,000	0	9,454,000	9,393,125	0	60,875	(うち仮払消費税及び地方消費税 0)
第3項 特 別 損 失	50,000	0	0	14,222	0	64,222	0	64,222	64,222	0	0	(うち仮払消費税及び地方消費税 5,838)
第4項 予 備 費	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	0	2,000,000	0	0	2,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計			
第1款 資 本 的 収 入	215,700,000	0	215,700,000	138,100,000	0	353,800,000	96,800,000	△ 257,000,000	
第1項 企 業 債	215,700,000	0	215,700,000	138,100,000	0	353,800,000	96,800,000	△ 257,000,000	

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流 用 額 増 減	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		
第1款 資 本 的 支 出	260,000,000	0	0	260,000,000	138,152,584	0	398,152,584	146,896,667	204,651,000	0	204,651,000	46,604,917	
第1項 建 設 改 良 費	215,791,000	0	0	215,791,000	138,152,584	0	353,943,584	102,687,784	204,651,000	0	204,651,000	46,604,800	(うち仮払消費税及び地方消費税 8,978,000)
第2項 企 業 債 償 還 金	44,209,000	0	0	44,209,000	0	0	44,209,000	44,208,883	0	0	0	117	

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額50,096,667円は、当年分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,542,415円及び過年度分損益勘定留保資金41,854,252円で補填するものとする。
補填後の不足額については、令和7年度同意済企業債の未借入5,700,000円で財源措置を行う。

令和7年度 中土佐町簡易水道事業損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

1. 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	70,182,070		
(2) そ の 他 営 業 収 益	<u>23,000</u>	70,205,070	
2. 営 業 費 用			
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	18,441,702		
(2) 配 水 及 び 給 水 費	25,319,243		
(3) 総 係 費	13,947,775		
(4) 減 価 償 却 費	61,447,429		
(5) 資 産 減 耗 費	<u>301,844</u>	<u>119,457,993</u>	
営 業 損 失			49,252,923
3. 営 業 外 収 益			
(1) 受取利息及び配当金	178,474		
(2) 他 会 計 補 助 金	41,524,130		
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	16,169,312		
(4) 雑 収 益	<u>328,815</u>	58,200,731	
4. 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	9,393,125		
(2) 雑 支 出	<u>445,690</u>	<u>9,838,815</u>	<u>48,361,916</u>
経 常 損 失			891,007
5. 特 別 利 益			
(1) そ の 他 特 別 利 益	<u>3,854</u>	3,854	
6. 特 別 損 失			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	<u>58,384</u>	<u>58,384</u>	<u>△ 54,530</u>
当 年 度 純 損 失			<u>945,537</u>
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u><u>945,537</u></u>

令和7年度 中土佐町簡易 水道事業剰余金計算書
(令和7年4月1日から 令和8年3月31日まで)

(単位 円)

	資本金	剰 余 金							資本合計
		資本剰余金			利益剰余金				
		国庫補助金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	減債積立金	利益積立金	未処理欠損金	利益剰余金合計	
前年度末残高	681,227,027	577,000	0	577,000	0	17,182,166	△ 2,544,747	14,637,419	696,441,446
前年度処分額	305,581	0	0	0	0	△ 2,850,328	2,544,747	△ 305,581	0
議会の議決による処分額	305,581	0	0	0	0	0	△ 305,581	△ 305,581	0
資本金への組入	305,581	0	0	0	0	0	△ 305,581	△ 305,581	0
減債積立金の積立て	0	0	0	0	0	0	0	0	0
条例による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減債積立金の積立て	0	0	0	0	0	0	0	0	0
利益積立金の積立て	0	0	0	0	0	0	0	0	0
利益積立金繰入額	0	0	0	0	0	△ 2,850,328	2,850,328	0	0
処分後残高	681,532,608	577,000	0	577,000	0	14,331,838	(繰越欠損金) 0	14,331,838	696,441,446
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	△ 945,537	△ 945,537	△ 945,537
一般会計からの出資の受入れ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純損失(△)	0	0	0	0	0	0	△ 945,537	△ 945,537	△ 945,537
減債積立金の使用	0	0	0	0	0	0	0	0	0
利益積立金の使用	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度末残高	681,532,608	577,000	0	577,000	0	14,331,838	(当年度未処理欠損金) △ 945,537	13,386,301	695,495,909

令和7年度 中土佐町簡易水道事業欠損金処理計算書

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	681,532,608	577,000	△ 945,537
利益積立金繰入額	0	0	945,537
処理後残高	681,532,608	577,000	(繰越欠損金) 0

令和7年度 中土佐町簡易水道事業貸借対照表
(令和8年3月31日)

資 産 の 部				負 債 の 部				(単位 円)
1. 固 定 資 産				3. 固 定 負 債				
(1) 有 形 固 定 資 産				(1) 企 業 債				
イ 土 地		20,335,474		イ 企 業 債		838,539,495		
ロ 建 物	58,444,499			固 定 負 債 合 計			838,539,495	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 49,987,788</u>	8,456,711		4. 流 動 負 債				
ハ 構 築 物	3,122,712,953			(1) 企 業 債				
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,470,817,382</u>	1,651,895,571		イ 企 業 債		46,312,665		
ニ 機 械 及 び 装 置	395,322,014			(2) 未 払 金		54,275,015		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 332,754,775</u>	62,567,239		(3) 引 当 金				
ホ 車 両 運 搬 具	1,185,405			イ 賞 与 等 引 当 金		400,000		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 266,716</u>	918,689		(4) そ の 他 流 動 負 債		<u>2,735,700</u>		
ヘ 建 設 仮 勘 定		<u>55,880,000</u>		流 動 負 債 合 計			103,723,380	
有形固定資産合計		<u>1,800,053,684</u>		5. 繰 延 収 益				
固 定 資 産 合 計			1,800,053,684	(1) 長 期 前 受 金				
				イ 国 庫 補 助 金	744,009,699			
				収 益 化 累 計 額	<u>△ 472,197,423</u>	271,812,276		
2. 流 動 資 産				ロ 県 補 助 金	133,618,563			
(1) 現 金 預 金		171,323,202		収 益 化 累 計 額	<u>△ 92,598,938</u>	41,019,625		
(2) 未 収 金	15,991,802			ハ 負 担 金	100,861,033			
貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,484,182</u>	14,507,620		収 益 化 累 計 額	<u>△ 30,273,307</u>	<u>70,587,726</u>		
(3) 貯 蔵 品		1,444,905		繰 延 収 益 合 計			383,419,627	
(4) 前 払 金		<u>33,849,000</u>		負 債 合 計			<u>1,325,682,502</u>	
流動資産合計			<u>221,124,727</u>					
資 産 合 計			<u>2,021,178,411</u>					
				6. 資 本 金				681,532,608
				7. 剰 余 金				
				(1) 資 本 剰 余 金				
				イ 国 庫 補 助 金	<u>577,000</u>			
				資 本 剰 余 金 合 計		577,000		
				(2) 利 益 剰 余 金				
				イ 利 益 積 立 金	14,331,838			
				ロ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>△ 945,537</u>			
				利 益 剰 余 金 合 計		<u>13,386,301</u>		
				剰 余 金 合 計			<u>13,963,301</u>	
				資 本 合 計			<u>695,495,909</u>	
				負 債 資 本 合 計			<u>2,021,178,411</u>	

会計に関する書類における注記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法

建物 定額法による。

構築物 //

機械及び装置 //

車両運搬具 //

主な耐用年数

建物 24～38年

構築物 15～60年

機械及び装置 10～38年

車両及び運搬具 4年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計との取り決めにより、高知縣市町村総合事務組合への当初負担金以降の追加的負担は全額一般会計において措置していることから、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。当年度は146,940円を取崩した。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II. 貸借対照表等に関する注記

一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち一般会計が負担すると見込まれる額は530,006,397円である。

III. セグメント情報に関する注記

単一セグメントのため省略する。

IV. その他の注記

賞与等引当金の取崩し

当年度において期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費を支出するため、事業年度負担相当額として412,431円を取崩した。

財務諸表附属書類

キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△ 945,537
減価償却費	61,447,429
貸倒引当金の増減額(△は増加)	72,254
賞与等引当金の増減額(△は減少)	△ 16,285
固定資産除却損	301,844
受取利息及び受取配当金	△ 178,474
長期前受金戻入額	△ 16,169,312
支払利息	9,393,125
未収金の増減額(△は増加)	△ 12,665,889
たな卸資産の増減額(△は増加)	18,658
前払金の増減額(△は増加)	15,651,000
未払金の増減額(△は減少)	△ 10,856,565
その他流動負債の増減額(△は減少)	2,735,700
小計	48,787,948
受取利息及び受取配当金	178,474
支払利息	△ 9,393,125
業務活動によるキャッシュ・フロー	39,573,297

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 93,709,784
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 93,709,784

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	96,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 44,208,883
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,591,117

資金減少額	△ 1,545,370
資金期首残高	172,868,572
資金期末残高	171,323,202